

各会派による政務調査報告

クールシェアで地域ぐるみの節電対策

会派 新政21・みらい研伊奈

視察地 埼玉県熊谷市・NPO法人エコネット

くまがや

視察日 平成25年2月5日

日本一暑いまち「熊谷市」今ここで青年会議所の若手メンバーが「クールシェア」の取り組みを行っています。聞きなれ

ない言葉ですが、「クールシェア」とは家庭での節電効果を高めるため、市内の各企業および商店等にも参加を働きかけ、そ



クールシェア推進のメンバー達と

の参加店に避暑を兼ねて市民の方に足を運んでもらう取り組みです。

ひとり一台のエアコンをやめ、涼しい場所に集まることで全体の電力消費を減らすとともに、人と人とのつながり、コミュニティやまちの活性化という、プラスの価値も生み出し得る運動を発信する必要があると考え、この事業を実施したとのこと。また、広く各テレビ局でも紹介され、昨年6月にスタートした参加店も、今では230店舗以上に増えているとのこと。

熊谷市の夏の暑さもさることながら、若手メンバーの活気ある町おこし事業に、別の熱さを感じました。

町議会では、議員活動の資質向上をねらいとし、各会派で他の自治体の取り組み実態を視察調査したり、様々な研修を行うなど研鑽に努めています。

大災害時における議会の対応について

会派 民主党・公明党・伊新の会

視察地 宮城県山元町

視察日 平成25年2月9日

去る2月9日、3会派7名は一昨年の3・11東日本大震災で津波による大被害を受けた、宮城県山元町を視察研修してきました。

は、数度の全員協議会で情報収集や対応を協議しました。5月19日になってようやく臨時会が開かれ特別委員会の設置等議会活動が再開されました。この間の議会活動に検証

山元町の被害は死者632名、家屋の全壊2千217戸を記録しました。

震災当日山元町は委員会開催中でしたが、直ちに閉会となりました。その後議会として



防災対策を研修

が行われています。それによると

1、町民から議会活動が見えないとの指摘があった。

2、議会として町の災害対応状況が把握できなかった。

3、事務局職員が災害対応のため議会が機能しない状況となった。

4、議会として災害時活動状況の明確化が必要である。

特に4点目は実際に未曾有の大災害に直面した、議会ならではの貴重な経験から浮彫りされたもので、災害時の行動マニュアルの策定や、議会対策本部の設置など、平時からしっかりと対策を立てておく必要があるのではないかと感じました。